



## 2020年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年7月8日

上場会社名 大黒天物産株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2791 URL <http://www.e-dkt.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大賀 昭司  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役企業戦略室長 (氏名) 川田 知博 TEL 086-435-1100  
 定時株主総会開催予定日 2020年8月19日 配当支払開始予定日 2020年8月20日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年8月19日  
 決算補足説明資料作成の有無: 無  
 決算説明会開催の有無: 有 機関投資家、証券アナリスト向け動画配信

百万円未満切捨て

### 1. 2020年5月期の連結業績（2019年6月1日～2020年5月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年5月期	212,059	15.6	5,935	116.5	6,149	110.7	3,735	—
2019年5月期	183,462	11.8	2,741	△47.7	2,918	△45.9	284	△91.3

(注) 包括利益 2020年5月期 3,771百万円 (—%) 2019年5月期 276百万円 (△91.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年5月期	267.50	—	10.8	8.4	2.8
2019年5月期	20.19	20.19	0.9	4.2	1.5

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年5月期	73,489	36,331	49.3	2,598.76
2019年5月期	72,374	33,219	45.7	2,360.95

(参考) 自己資本 2020年5月期 36,197百万円 2019年5月期 33,110百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年5月期	13,263	△5,673	△7,506	7,446
2019年5月期	7,152	△8,502	2,329	7,363

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期 末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2019年5月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 25.00	円 銭 25.00	百万円 350	% 123.8	% 1.0
2020年5月期	—	0.00	—	27.00	27.00	376	10.1	1.0
2021年5月期(予想)	—	0.00	—	27.00	27.00		9.8	

(注) 2020年5月期の1株当たり年間配当金は、当初の配当予想に比して、1株当たり2円の増配となっております。詳細につきましては、本日公開の「剰余金の配当(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

### 3. 2021年5月期の連結業績予想（2020年6月1日～2021年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	105,855	5.5	3,265	70.2	3,350	67.6	2,140	80.3	153.63
通期	212,455	0.2	6,120	3.1	6,295	2.4	3,830	2.5	274.96

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年5月期	14,474,200株	2019年5月期	14,474,200株
② 期末自己株式数	2020年5月期	545,320株	2019年5月期	450,020株
③ 期中平均株式数	2020年5月期	13,963,142株	2019年5月期	14,062,774株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年5月期の個別業績（2019年6月1日～2020年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年5月期	185,847	13.5	6,555	54.5	6,204	100.9	3,582	—
2019年5月期	163,787	6.4	4,244	△25.9	3,088	△46.0	318	△91.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年5月期	256.57	—
2019年5月期	22.63	22.63

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2020年5月期	69,080		36,864		53.3	2,643.58		
2019年5月期	67,342		33,915		50.3	2,416.33		

(参考) 自己資本 2020年5月期 36,822百万円 2019年5月期 33,887百万円

2. 2021年5月期の個別業績予想（2020年6月1日～2021年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	93,960	6.9	3,320	42.8	2,020	47.6	145.02	
通期	187,250	0.8	6,230	0.4	3,610	0.8	259.17	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。尚、上記予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(追加情報) .....	14
(セグメント情報) .....	14
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、上期は企業収益の回復や雇用環境の改善が見られるなど景気は緩やかな回復基調で推移していたものの、下期は消費増税による消費動向の低迷、米中貿易摩擦の長期化に加えて、中国発の新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響が全国的に拡大しました。緊急事態宣言による不要不急の外出自粛、訪日外国人の減少、輸出入の低迷などにより企業収益、雇用環境は悪化し将来への不安感も急激に増しております。

小売業界におきましては、新型コロナウイルス感染症による外出控えなどで、家庭内消費の需要が高まる一方、物流費の値上げ、最低賃金の引き上げによる人件費の増加、パート・アルバイトの採用難が深刻になるなど、大変厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社グループでは、食の安心・安全を確保するための品質・鮮度管理の徹底、売場環境の整備、接客の向上、「安くて新鮮で美味しい商品」をスローガンに商品開発の実践、ESLP（エブリデイ・セーム・ロープライス）による地域最安値価格を目指すなど、魅力ある店作りを展開してまいりました。また、成長戦略として、新潟県、愛知県、和歌山県、香川県、愛媛県にそれぞれ1店舗の新規出店と、既存店舗の老朽化に伴う建替えを1店舗、生鮮売場を強化した大幅改装を3店舗で実施いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は2,120億5千9百万円（前年同期比15.6%増）、経常利益61億4千9百万円（前年同期比110.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は37億3千5百万円（前連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益2億8千4百万円）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、192億9千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億4千8百万円増加いたしました。

その主たる変動要因は、受取手形及び売掛金の減少（2億6千3百万円から1億1千万円へ1億5千3百万円減少）などに対し、その他の流動資産の増加（42億1千1百万円から54億4千8百万円へ12億3千6百万円増加）などによるものであります。

## (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、541億9千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ6千6百万円増加いたしました。

その変動要因は、有形固定資産の減少（424億9千1百万円から414億4千3百万円へ10億4千8百万円減少）に対し、無形固定資産の増加（1億4千9百万円から3億3千8百万円へ1億8千8百万円増加）、投資その他の資産の増加（114億8千4百万円から124億1千1百万円へ9億2千6百万円増加）によるものであります。

## (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、292億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億3千2百万円増加いたしました。

その主たる変動要因は、短期借入金の減少（79億9千5百万円から37億9千3百万円へ42億1百万円減少）などに対し、支払手形及び買掛金の増加（124億8千9百万円から149億8千8百万円へ24億9千8百万円増加）、未払法人税等の増加（7億3千6百万円から20億4千8百万円へ13億1千2百万円増加）、その他の流動負債の増加（69億7千4百万円から77億7千2百万円へ7億9千8百万円増加）などによるものであります。

## (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、79億5千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億2千8百万円減少いたしました。

その主たる変動要因は、資産除去債務の増加（25億4千4百万円から27億3千万円へ1億8千5百万円増加）などに対し、長期借入金の減少（55億7千9百万円から31億1千2百万円へ24億6千6百万円減少）、リース債務の減少（5億2千万円から3億6千4百万円へ1億5千6百万円減少）などによるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、363億3千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億1千1百万円増加いたしました。

その主たる変動要因は、自己株式の増加による減少（△5億5千7百万円から△8億8千万円へ3億2千3百万円減少）に対し、利益剰余金の増加（301億6千8百万円から335億5千3百万円へ33億8千4百万円増加）などによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローの資金の増加要因が、投資活動によるキャッシュ・フローと財務活動によるキャッシュ・フローの資金の減少要因を上回ったことにより、前連結会計年度末に比べ8千3百万円増加し、当連結会計年度末の資金は74億4千6百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、132億6千3百万円（前連結会計年度の71億5千2百万円の資金の増加に比べ61億1千万円の増加）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益（58億6千6百万円）、減価償却費（53億4千3百万円）、減損損失（3億2千6百万円）、売上債権の減少額（1億5千3百万円）、たな卸資産の減少額（1億2千1百万円）、仕入債務の増加額（24億9千8百万円）、その他の流動負債の増加額（15億3千6百万円）などによる資金の増加要因が、その他の流動資産の増加額（12億6千万円）、法人税等の支払額（15億5千1百万円）などの資金の減少要因を上回ったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、56億7千3百万円（前連結会計年度の85億2百万円の資金の支出に比べ28億2千8百万円の支出の減少）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出（53億8千万円）、無形固定資産の取得による支出（1億5千8百万円）、差入保証金の払込による支出（1億9千万円）、建設協力金の支払による支出（2億3千2百万円）などの資金の減少要因が、有形固定資産の売却による収入（2億6千8百万円）などによる資金の増加要因を上回ったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、75億6百万円（前連結会計年度の23億2千9百万円の資金の増加に比べ98億3千5百万円の支出の増加）となりました。

これは、短期借入金の減少額（32億5千万円）、長期借入金の返済による支出（40億8千3百万円）、リース債務の返済による支出（1億6千4百万円）、自己株式の取得による支出（3億2千3百万円）、配当金の支払額（3億5千万円）の資金の減少要因が、長期借入れによる収入（6億6千5百万円）の資金の増加要因を上回ったことによるものであります。

## 当社グループのキャッシュ・フロー指標

	2017年5月期	2018年5月期	2019年5月期	2020年5月期
自己資本比率（%）	53.9	50.3	45.7	49.3
時価ベースの自己資本比率（%）	136.1	118.1	66.9	76.4
債務償還年数（年）	0.9	1.7	2.1	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	415.7	285.3	218.1	424.6

(注) 1. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

2. 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

3. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

4. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値によって計算しております。

5. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

6. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

7. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債の内、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

8. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症拡大等の影響により、国内外の経済活動はさらに先行き不透明感を増しており、個人消費の低迷や業種・業態を越えた販売競争の激化など、小売業を取り巻く環境は当連結会計年度と同様に厳しい状況が続くと予想されます。

このような状況の中、当社グループは5店舗の新規出店、6店舗の既存店改装を計画しており、売上高2,124億5千5百万円（前年比0.2%増）、営業利益61億2千万円（前年比3.1%増）、経常利益62億9千5百万円（前年比2.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益38億3千万円（前年比2.5%増）と見込んでおります。

なお、新型コロナウイルス感染症のさらなる拡大、または収束時期等には多くの不確実性が伴うため、今後の当社グループの事業活動に大きな影響を及ぼす場合、必要に応じて業績の修正を行う可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当連結会計年度 (2020年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,363	7,446
受取手形及び売掛金	263	110
商品及び製品	5,983	5,970
仕掛品	244	171
原材料及び貯蔵品	386	351
その他	4,211	5,448
貸倒引当金	△206	△203
流動資産合計	18,247	19,296
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	49,565	52,331
減価償却累計額	△22,631	△25,618
建物及び構築物（純額）	26,933	26,712
機械装置及び運搬具	2,752	3,024
減価償却累計額	△1,288	△1,578
機械装置及び運搬具（純額）	1,463	1,445
工具、器具及び備品	10,497	11,541
減価償却累計額	△6,139	△7,399
工具、器具及び備品（純額）	4,357	4,141
土地	8,109	7,944
リース資産	1,066	1,015
減価償却累計額	△503	△566
リース資産（純額）	562	449
建設仮勘定	472	274
その他	932	877
減価償却累計額	△339	△404
その他（純額）	592	473
有形固定資産合計	42,491	41,443
無形固定資産		
投資その他の資産	149	338
投資有価証券	337	374
長期貸付金	25	23
建設協力金	1,779	1,814
繰延税金資産	3,077	3,833
差入保証金	4,775	4,825
その他	1,545	1,624
貸倒引当金	△55	△84
投資その他の資産合計	11,484	12,411
固定資産合計	54,126	54,193
資産合計	72,374	73,489

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当連結会計年度 (2020年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,489	14,988
短期借入金	7,995	3,793
リース債務	120	111
未払法人税等	736	2,048
賞与引当金	458	484
資産除去債務	—	6
その他	6,974	7,772
流動負債合計	28,773	29,206
固定負債		
長期借入金	5,579	3,112
リース債務	520	364
繰延税金負債	134	192
退職給付に係る負債	38	41
資産除去債務	2,544	2,730
その他	1,564	1,511
固定負債合計	10,380	7,951
負債合計	39,154	37,157
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,661	1,661
資本剰余金	1,823	1,823
利益剰余金	30,168	33,553
自己株式	△557	△880
株主資本合計	33,096	36,157
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14	39
その他の包括利益累計額合計	14	39
新株予約権	28	42
非支配株主持分	80	91
純資産合計	33,219	36,331
負債純資産合計	72,374	73,489



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
売上高	183,462	212,059
売上原価	141,551	162,287
売上総利益	41,910	49,772
販売費及び一般管理費		
給与手当及び賞与	16,004	18,652
賞与引当金繰入額	433	457
退職給付費用	70	75
水道光熱費	3,429	3,628
賃借料	5,762	6,190
減価償却費	4,256	4,249
貸倒引当金繰入額	206	0
のれん償却額	19	—
その他	8,985	10,582
販売費及び一般管理費合計	39,168	43,837
営業利益	2,741	5,935
営業外収益		
受取利息	31	30
受取配当金	6	3
受取賃貸料	54	90
受取保険金	28	115
助成金収入	25	52
その他	67	42
営業外収益合計	213	335
営業外費用		
支払利息	34	35
賃貸費用	—	52
貸倒引当金繰入額	—	28
その他	0	4
営業外費用合計	35	121
経常利益	2,918	6,149
特別利益		
固定資産売却益	—	67
補助金収入	—	18
受取保険金	44	—
受取補償金	44	—
特別利益合計	89	86
特別損失		
固定資産売却損	—	24
減損損失	1,107	326
固定資産圧縮損	—	18
災害による損失	566	—
特別損失合計	1,673	369
税金等調整前当期純利益	1,334	5,866
法人税、住民税及び事業税	1,896	2,829
法人税等調整額	△855	△709
法人税等合計	1,041	2,120
当期純利益	293	3,745
非支配株主に帰属する当期純利益	9	10
親会社株主に帰属する当期純利益	284	3,735

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
当期純利益	293	3,745
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16	25
その他の包括利益合計	△16	25
包括利益	276	3,771
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	267	3,761
非支配株主に係る包括利益	9	10

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2018年6月1日 至 2019年5月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,657	1,818	30,236	△313	33,398
当期変動額					
新株の発行	4	4			9
剰余金の配当			△352		△352
親会社株主に帰属する当期純利益			284		284
自己株式の取得				△243	△243
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	4	4	△68	△243	△302
当期末残高	1,661	1,823	30,168	△557	33,096

	その他の包括利益 累計額	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金			
当期首残高	30	16	71	33,516
当期変動額				
新株の発行				9
剰余金の配当				△352
親会社株主に帰属する当期純利益				284
自己株式の取得				△243
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△16	12	9	5
当期変動額合計	△16	12	9	△296
当期末残高	14	28	80	33,219

当連結会計年度（自 2019年6月1日 至 2020年5月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,661	1,823	30,168	△557	33,096
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			△350		△350
親会社株主に帰属する当期純利益			3,735		3,735
自己株式の取得				△323	△323
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	－	－	3,384	△323	3,061
当期末残高	1,661	1,823	33,553	△880	36,157

	その他の包括利益 累計額	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金			
当期首残高	14	28	80	33,219
当期変動額				
新株の発行				
剰余金の配当				△350
親会社株主に帰属する当期純利益				3,735
自己株式の取得				△323
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	25	13	10	49
当期変動額合計	25	13	10	3,111
当期末残高	39	42	91	36,331

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,334	5,866
減価償却費	5,411	5,343
賞与引当金の増減額(△は減少)	58	25
貸倒引当金の増減額(△は減少)	206	25
減損損失	1,107	326
のれん償却額	19	—
受取利息及び受取配当金	△37	△34
支払利息	34	35
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△43
補助金収入	—	△18
固定資産圧縮損	—	18
災害損失	566	—
受取保険金	△44	—
受取補償金	△44	—
建設協力金の家賃相殺額	170	194
預り建設協力金の家賃相殺額	△47	△48
売上債権の増減額(△は増加)	12	153
たな卸資産の増減額(△は増加)	105	121
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△800	△1,260
仕入債務の増減額(△は減少)	944	2,498
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,073	1,536
その他の固定負債の増減額(△は減少)	104	24
その他	32	41
小計	10,205	14,806
利息及び配当金の受取額	11	7
利息の支払額	△32	△31
補助金の受取額	6	32
保険金の受取額	44	—
補償金の受取額	44	—
災害損失の支払額	△298	—
法人税等の支払額	△2,829	△1,551
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,152	13,263
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△6,740	△5,380
有形固定資産の売却による収入	0	268
無形固定資産の取得による支出	△5	△158
資産除去債務の履行による支出	△10	—
差入保証金の払込による支出	△374	△190
差入保証金の回収による収入	341	75
建設協力金の支払による支出	△215	△232
預り建設協力金の受入による収入	71	—
事業譲受による支出	△1,181	—
長期貸付金の回収による収入	1	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△414	—
その他	25	△57
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,502	△5,673

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	2,800	△3,250
長期借入れによる収入	3,000	665
長期借入金の返済による支出	△2,760	△4,083
リース債務の返済による支出	△122	△164
株式の発行による収入	7	—
自己株式の取得による支出	△243	△323
配当金の支払額	△352	△350
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,329	△7,506
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	978	83
現金及び現金同等物の期首残高	6,384	7,363
現金及び現金同等物の期末残高	7,363	7,446

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 22社

主要な連結子会社の名称

(株)西源

瀬戸内メイプルファーム(株)

マツサカ(株)

(株)小田商店

マミーズ(株)

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

商品及び製品

小売部門

売価還元法による低価法

ただし、生鮮品は最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

小売部門以外

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、営業店舗以外の建物（建物附属設備を除く。）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～39年

工具、器具及び備品 2～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他の無形固定資産

定額法

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証額の取り決めがある場合は当該残価保証額）とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が2008年5月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の計算については、簡便法を採用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び3カ月以内の定期預金からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ロ 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

1. 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて

新型コロナウイルス感染症拡大による影響に関して、当社グループは、お客様・従業員の安全を最優先に予防措置を講じつつ営業を継続しており、当連結会計年度に与える影響は限定的であります。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症は経済・企業活動に広範な影響を及ぼす事象であるため、当社グループにおいては、当該感染症の影響が、今後少なくとも2021年5月期まで続くものと仮定し、繰延税金資産の回収可能性の判断や減損損失の判定に用いるなど、一定の仮定のもと会計上の見積りを会計処理に反映しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明であり、かつ、影響についての不確定要素が多いため、当社グループの翌連結会計年度の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループにおける報告セグメントは小売事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。



## （1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
1株当たり純資産額	2,360.95円	2,598.76円
1株当たり当期純利益金額	20.19円	267.50円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	20.19円	－円

（注1）当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注2）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	284	3,735
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	284	3,735
期中平均株式数(株)	14,062,774	13,963,142
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	－	－
普通株式増加数(株)	1,026	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第7回ストック・オプション (新株予約権500個)	

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。